「地方創生と郵便局」への私の思い

日本郵便・地域共創事業部シニアアドバイザー(地方創生担当)
前全国町村会事務総長　　武居丈二

愛知県内各市の副市長の皆様には、安全安心な地域社会づくり、現場からの地方創生推進と地域課題解決、住民福祉の向上等に日々ご尽力いただいておりますことに心からの敬意と感謝を申し上げます。また、全国町村会在職中は、地方三団体、地方六団体活動等を通じて温かいご支援を賜り、重ねてお礼申し上げます。

人口減少・少子高齢時代の市町村関係者のご奮闘

・国立社会保障・人口問題研究所の 2050 年・2070 年の将来人口推計（国全体・地域別）が公表されていますが、直近の人口減少・少子化の状況は、出生率等の直近のデータでは更に深刻化し、国の存亡に関わる長期的国家課題となっています。
・全国の多くの自治体では、平成の市町村合併から 20 年の節目を迎えておりますが、わが国全体を飲み込む人口減少・少子高齢時代の真っただ中にあって、住民の身近な自治の現場では、厳しい時代を乗り越えるため努力が続けられています。
・とりわけ、市町村職員の皆様が要となる行政運営や地域経営の現場においては、限られた人員を最大限に活かしご苦労・ご奮闘されながら、何としても「人」と「地域」を未来につないでいこうと日々懸命に取り組んでおります。
・『どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、そして満足度を高めて幸せをもたらし、社会経済の変化にも対応する活力ある多様な地域社会』（令 6.12 地方財政審議会意見）を追求していかなくてはなりません。

地方衰退、国の衰退への危機感

・前職時代を含め今日まで、半世紀近く、地方を元気にすることを微力ながらお手伝いしたいと、地域振興・地域活性化の分野をライフワークにしてきましたが、この国のおかれた現状とこれからを見通すとき、地方がこのまま衰退していったら日本全体が本当にダメになってしまうのではと強い危機感を持っています。
・これから５年から１０年の間に、地域に根差した多様な知恵や技術、伝統文化を継承してきた世代（団塊世代等）がタスキを渡す相手がいないまま退出していきます。これを受け継ぐべき世代は、すでに２０代後半以降４０代の孫世代だと思いますが、地域の現場では本当に手薄になってきております。
・地方の関係者だけでなく東京等大都市部も含め、国民共有の思いとして、地方あってこそ、全国津々浦々、多様な地域の現場・自治の現場が活かされてこそのこの国だという確固たる価値観を広げ、みんなで行動していかなくてはなりません。

国土全体の持つ可能性を活かしきる国づくり

・希望の生まれる「持続可能な国づくり」、災害にも強い「安全安心な国づくり」を実現するためには、全国にわたるユニバーサルなサービス提供の安定的な社会基盤のもと、産業経済の振興や次代を担う人づくりを、国土全体の持つ可能性を活かし切りながら進めていく必要があります。

・これは、都市の安定のためにも農山漁村はその価値を失ってはならず、また、農山漁村の安心のためにも都市はその機能を維持する「都市と農山漁村が共生する社会の実現」を目指すことでもあります。



我が国が生きる道は何か！⇒
唯一無二の国土を活かし切る

・38 万ｋ㎡の国土を持つ日本はけっして小さな国ではない。長さ３千km、本州など主要四島のほか 14,000 を超える島々を有し 国土の７割が緑豊かな森林で覆われ、国土の 12 倍の海域は世界有数の漁場を形成。

・循環する自然生態系の中に、世界に誇る四季の美しさ、都市と農山漁村が調和した暮らし、古から未来につながる伝統文化・・等々がある。

自治体と郵便局～最後の砦を活かし未来につなぐ～

・全国各地の現場を巡る中で、地元にあるものを活かす最大の推進力は、市役所・町村役場と首長・職員の皆さまだと痛感しています。そして市役所・町村役場とともに、小中学校と郵便局が存立することは最後の砦だと強く感じております。

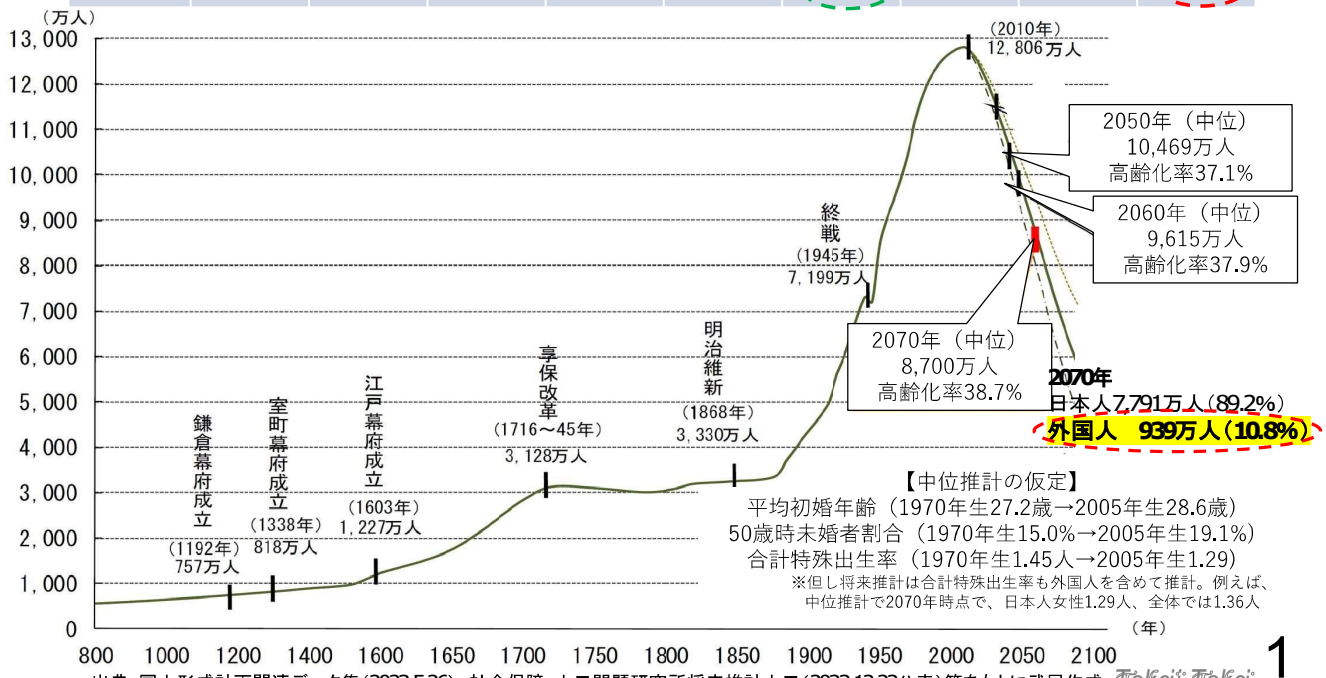
・これからの時代、「交通ネットワーク」「情報通信ネットワーク」等の社会インフラとともに、全国に張り巡らされた「郵便局とそのネットワーク」は国の宝であり大きな力になります（1871 年創業、約２万４千局のつながりで唯一無二のユニバーサルサービス提供）。

・そして、「郵便局とそのネットワーク」は、道路網・通信網のようなハードなインフラのみをいうのではなく、重要な地域の拠点機能とともに全国をつなぐネットワーク機能を、「地域で、共に歩み、つなぐひとたち」が猛暑の日も雨の日も雪の日も、災害があっても維持し担っています。地域をサポートし、現場においてリアルとデジタルを融合させる交流拠点として一層のお役に立つことができます。

・いま、時代の大転換期にあって、政府、自治体、国民、事業者が強い決意を持って、これからの国づくり・地域づくりに邁進していくための一助として、自治体と郵便局の連携協力の更なる活発な広がりと取組の深化を心から願っています。

日本の総人口の長期的な推移・推計（中位）⇒現状はさらに下方で人口推移

	1885	1920	1950	1970	2010	2020	2030	2040	2050
全国	3,770万人	5,596	8,411	10,467	12,806	12,615	12,012	11,284	10,469
東京圏	410万人	768	1,305	2,411	3,462	3,991	3,687	3,629	3,525
集中度	10.9%	13.7%	15.5%	23.0%	27.0%	29.3%	30.7%	32.2%	33.7%



出典：国土形成計画関連データ集（2023.5.26）、社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2023.12.22公表）等をもとに武居作成 Takeji Takei

1

ひとつひとつの基礎自治体（792市、926町村）が輝く、その集まりが日本を形成

首都圏、中京圏、関西圏、北九州圏など

政令市、中核市、県庁所在市等圏域

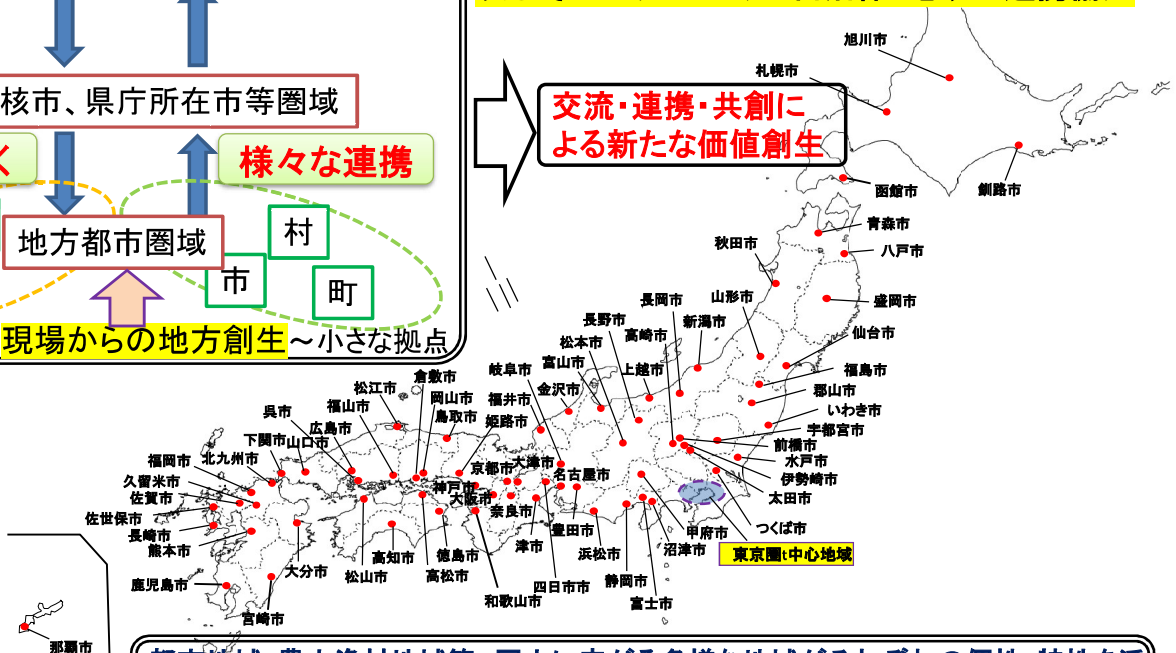
個々が輝く　様々な連携

町　村　地方都市圏域　市　村　町　市

小さな拠点～現場からの地方創生～小さな拠点

全国津々浦々に所在する約2万4千局の郵便局及びそのネットワークと自治体・地域の連携協力

交流・連携・共創による新たな価値創生



都市地域・農山漁村地域等、国土に広がる多様な地域がそれぞれの個性・特性を活かし、地域の潜在力を存分に発揮しながら連携協力し、国全体を活かし切ることこそが、希望の生まれる「持続可能な国づくり」、災害にも強い「安全安心な国づくり」への道につながっていくのではないでしょうか。

Takeji Takei

2

GDPでは測れない多様で豊かな国土～人口・面積・人口密度等の国際比較～

○今後人口減少社会は進行するが、諸外国との比較で、将来も悲観するほど人口規模が小さかったり、人口密度が低かったりするわけではない。1人当たり国土面積は豊かさの指標では？⇒ハード・ソフトのネットワーク基盤を最大限活用し「人と国土」が調和する国づくりへ

各国比較	人口（千人）2023	国土面積（千ha） 2022	人口密度（人/㎢）	可住地（森林除）人口密度（人/㎢）	森林除き1人当たり国土面積（㎡/人）
日本	124,517	37,797	329	1,041（68.4%）※括弧は森林率	959
日本（2070）	86,996	（同上と仮定）	230	728（同上仮定）	1,373
イギリス	68,350	24,361	281	324（13.3%）	3,089
ドイツ	83,280	35,760	232	345（32.7%）	2,890
フランス	68,287	54,909	124	182（31.8%）	5,484
イタリア	58,993	30,207	195	290（32.7%）	3,446
米国	334,915	983,151	34	51（33.9%）	19,404
韓国	51,713	10,044	515	1,439（64.2%）	695
中国	1,438,070	956,291	150	197（23.8%）	5,067

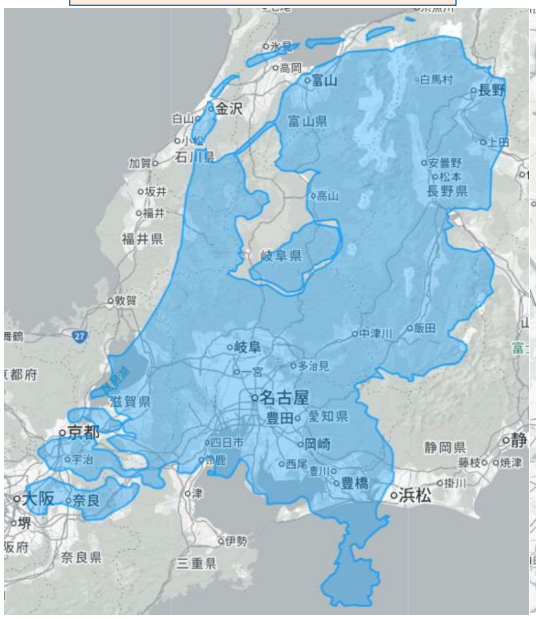
資料：世銀統計（国連推計人口）はじめ国連関係機関の直近データから武居加工

Takeji Takei

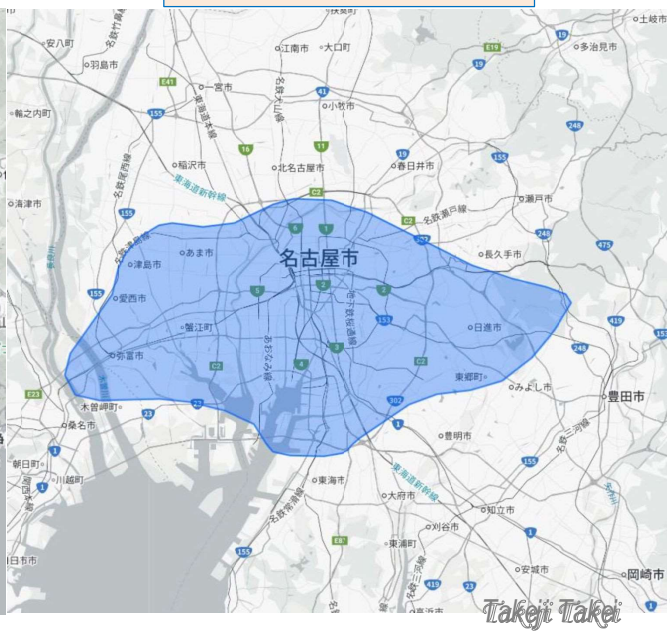
GDPでは測れない多様で豊かな国土～世界に誇る「価値創生の源泉」～

○愛知県人口：746．5万人（2024.10.1）、面積：5173㎢、人口密度1444人/㎢
○シンガポール人口：603.7万人（2024年世銀データ、国民以外の永住者、外国人居住者を含む）
面積：734㎢（下図では省略の島部を含む）⇒愛知県の14%、人口密度8225 人/㎢⇒愛知県の約6倍
※2024年一人当たり名目GDP：シンガポール（世界4位、90,674米ドル）は日本（世界38位、32,498米ドル）の2．8倍
なお円ドル為替レートは2024年平均（約151円）で算定。（資料：GDPはIMF統計による）

オランダと中部地方



シンガポールと愛知県



Takeji Takei

東京圏の男女別転入超過数（日本人）の推移等

〇東京圏への男女別の転入超過数は、毎年女性が上回って推移。近年は女性が1万人前後上回る。
〇2020年からのコロナ禍の間は、男女とも東京圏への転入超過数は緩和・減少傾向にあったが、2022年・23年・24年と再び転入超過が拡大し、2024年は男性5.5万人、女性6.4万人、計11.9万人の転入超過。



東アジアの合計特殊出生率

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
日本	1.20	1.26	1.30	1.33	1.36
東京	0.99	1.04	1.08	1.15	1.20
韓国	0.72	0.78	0.81	0.84	0.92
中国	1.00	1.09	1.16	1.28	1.50
台湾	0.865	0.87	0.98	0.99	1.05
香港	0.75	0.7	0.77	0.88	1.06
シンガポール	0.97	1.04	1.12	1.10	1.14

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より 国土政策局が作成。
（備考）東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を指す。値は日本人移動者数。

出典：国土形成計画関連データ集、世界銀行データ、厚労省人口動態調査から武居加工

Takeji Takei

2000年以降の我が国の出生数（日本人）と合計特殊出生率の都道府県別の推移

出生数は、2000年119.1万人、2005年106.3万人、2010年107.1万人、2015年100.6万人と100万人超で推移していたが、2016年に97.7万人となり、近年は、2020年84.1万人、2021年81.2万人、2022年77.1万人、2023年72.7万人、2024年68.6万人と減少傾向が加速している。

	2024	2020	2015	2010	2005	2000
全国	1.15	1.33	1.45	1.39	1.26	1.36
北海道	1.01	1.21	1.31	1.26	1.15	1.23
青森	1.14	1.33	1.43	1.38	1.29	1.47
岩手	1.09	1.32	1.49	1.46	1.41	1.56
宮城	1.00	1.20	1.36	1.30	1.24	1.39
秋田	1.04	1.24	1.35	1.31	1.34	1.45
山形	1.17	1.37	1.48	1.48	1.45	1.62
福島	1.15	1.39	1.58	1.52	1.49	1.65
茨城	1.16	1.34	1.48	1.44	1.32	1.47
栃木	1.15	1.32	1.49	1.44	1.40	1.48
群馬	1.20	1.39	1.49	1.46	1.39	1.51
埼玉	1.09	1.27	1.39	1.32	1.22	1.30
千葉	1.09	1.27	1.38	1.34	1.22	1.30
東京	0.96	1.12	1.24	1.12	1.00	1.07
神奈川	1.08	1.26	1.39	1.31	1.19	1.28
新潟	1.14	1.33	1.44	1.43	1.34	1.51
富山	1.29	1.44	1.51	1.42	1.37	1.45
石川	1.23	1.47	1.54	1.44	1.35	1.45
福井	1.46	1.56	1.63	1.61	1.50	1.60
山梨	1.26	1.48	1.51	1.46	1.38	1.51
長野	1.30	1.46	1.58	1.53	1.46	1.59
岐阜	1.27	1.42	1.56	1.48	1.37	1.47
静岡	1.19	1.39	1.54	1.54	1.39	1.47
愛知	1.22	1.44	1.57	1.52	1.34	1.44

	2024	2020	2015	2010	2005	2000
三重	1.24	1.42	1.56	1.51	1.36	1.48
滋賀	1.32	1.50	1.61	1.54	1.39	1.53
京都	1.05	1.26	1.35	1.28	1.18	1.28
大阪	1.14	1.31	1.39	1.33	1.21	1.31
兵庫	1.23	1.39	1.48	1.41	1.25	1.36
奈良	1.19	1.28	1.38	1.29	1.19	1.30
和歌山	1.24	1.43	1.54	1.47	1.32	1.45
鳥取	1.43	1.52	1.65	1.54	1.47	1.62
島根	1.43	1.60	1.78	1.68	1.50	1.65
岡山	1.27	1.48	1.54	1.50	1.37	1.51
広島	1.29	1.48	1.60	1.55	1.34	1.41
山口	1.36	1.48	1.60	1.56	1.38	1.47
徳島	1.32	1.48	1.53	1.42	1.26	1.45
香川	1.36	1.47	1.63	1.57	1.43	1.53
愛媛	1.28	1.40	1.53	1.50	1.35	1.45
高知	1.25	1.43	1.51	1.42	1.32	1.45
福岡	1.22	1.41	1.52	1.44	1.26	1.36
佐賀	1.41	1.59	1.64	1.61	1.48	1.67
長崎	1.39	1.61	1.67	1.61	145	1.57
熊本	1.39	1.60	1.68	1.62	1.46	1.56
大分	1.37	1.55	1.59	1.56	1.40	1.51
宮崎	1.43	1.65	1.71	1.68	1.48	1.62
鹿児島	1.38	1.61	1.70	1.62	1.49	1.58
沖縄	1.54	1.83	1.96	1.87	1.72	1.82

（厚生労働省公表の人口動態統計年報等データより加工）

Takeji Takei